

地域公共交通会議関連 話題提供

2023.12.12

東京大学大学院

新領域創成科学研究科

スマートシティデザイン研究社会連携講座特任教授

中村文彦

地域公共交通会議の経験より

・ 厚木市

- ・ 計画策定→年次計画策定→PDCA型運営へ
- ・ 年度最初に目標共有→年度末に成果確認、随時他案件審議

➤ 横浜市、川崎市、横須賀市は、運営費補助コミュニティバスなし。

- 地域発案での調査および実証実験は市役所補助

・ 横浜市

- ・ 交通政策推進協議会（計画策定、進行管理）と並列 → 今後調整へ

・ 川崎市

- ・ 計画策定→進捗確認
- ・ コミュニティ交通案件の議論中心

・ 横須賀市

- ・ 住民による無償運行バスの有償化の際に会議立ち上げ
 - ・ 有償にした結果利用者が微増しためずらしい事例（はまちゃんバス）

・ 相模原市

- ・ 計画策定→進行管理
- ・ コミュニティバスと乗合交通の計画と進捗管理（利用者数規定値以下補助継続中止）

論点1 県の関与

・イメージ

- ・ **日常生活圏が複数自治体にまたがる場合の支援**
 - ・ 南房総市と館山市は合同協議会を開催している
- ・ **自治体側のキャパ不足の場合の支援**
- ・ **運輸支局と連携した各種指導**

・参考：フランス

- ・ **国から基礎自治体（コミューン）への計画策定指示**
 - ・ コミューンで策定
 - ・ 複数のコミューンからなる都市圏（メトロポール）で策定
 - ・ 困難な場合→州が指導、作成
- ・ **計画案の中で、幹線的交通（LRT、BHNS）、DRT（オンデマンド）およびライドシェア（無償型）も位置づける**

論点2 論理構成

- ・ **イメージ**
 - ・ **先進的な事例の共有**
 - ・ 運輸局、支局が管内だけでなく全国の事例に精通していること
 - ・ 海外事例も積極的に学べる機会の確保
 - ・ **シンプルな論理構成と目標設定で機動力ある計画へ**
 - ・ 細かいアンケート調査をやりすぎているか
 - ・ KPIが多すぎないか
- ・ **参考：ドイツ(ハンブルク)→流れるようなストーリーの例**
 - ・ 地球温暖化対策として個人自家用車利用を減らす
 - ・ そのためには使いやすい代替移動手段
 - ・ 公共交通は全市民、5分でアクセスできること
 - ・ 既存モード（近郊電車、地下鉄、バス）で人口85%カバー
 - ・ 残り15%のためにDRTが必要。圏域広いので1万台必要
 - ・ 民間と連携したDRT開始→VWによる“MOIA”
 - ・ 6人乗りEV車、予約で仮想停留所乗降
 - ・ 将来的にDRTを自動運転にしないとまらない→技術開発を急ぐ
 - ・ DRTと既存モードをつなげる必要がある
 - ・ フィジカルに→モビリティハブ、情報を→MaaS